

北京消息 第4号

2008. 2. 1

日本財団法人新潟産業促進中心北京代表処
(新潟市 北京事務所)
中国北京市東城区建国門内大街18号
恒基中心 1号楼704室 〒100005
TEL +86-10-6517-2460 FAX +86-10-6517-8687
E-mail ipc-beijing@nbc.pavc.ne.jp

2008年 オリンピックイヤーが幕開け



【昨年末福田首相訪中時の天安門の様子】日中両国の国旗が掲げられた

「新潟市」の更なる知名度向上に向けて

本年もどうぞよろしくお願ひいたします。

新潟市 北京事務所 職員 一同

皆様、あけましておめでとうございます。昨年は、温家宝総理の訪日で始まり、福田首相の訪中で終わった、政治的關係が大きく好転し、日中間の友好が推進された良い年でした。また、今年、日中平和友好条約締結 30 周年を迎えます。今後、日中両国は經濟を始めとした環境などの様々な分野でさらに關係が深

まって行きますが、新潟市北京事務所としては、このような良い環境の中で、中国における各分野にわたる支援事務所として積極的に活動して参りたいと思います。具体的には、昨年に引き続き観光客の誘致などを通じて、中国と新潟の間の交流人口の拡大を推進するほか、新潟の物産の販売、中国企業の誘致のための新潟の紹介など、經濟交流分野を中心とした活動を行ってまいります。既に、物産の販売では、日本のお正月に当たる中国の春節の時期に合わせ、贈答品として購入していただくことを狙いとして、日本からの輸入米の第 2 陣（第 1 陣は昨年 7 月に北京、上海で販売され、短期間で完売。）が販売開始となり、事務所も販売促進活動に従事しました。今後は、關係機関と協力しながら、お米に続く物産の販路拡大支援に取り組んで参りたいと思います。また、中国企業の誘致関連では、今年に入り、北京市において、新潟への投資に興味を持つ企業との個別相談会の実施や山東省青島市、乳山市において実施された投資環境説明会への支援などを行ないました。（後述）この夏のオリンピックに向けて、今後も何かと話題になる北京ですが、今年もどうぞよろしくお願ひいたします。



【昨年末に開催された中日友好協会主催の朝食会の様子】写真(左): 福田首相 (右): 温家宝総理

「訪日公務・商務旅行セミナー」で新潟市への観光旅行をPR



【青島会場の様子】

日本観光振興機構（J N T O）北京観光宣伝事務所の「訪日公務・商務旅行セミナー」が昨年12月に青島、大連、瀋陽、天津の各市で行われました。公務旅行の具体例として、現在、市の観光交流課と事務所が推進している農業視察ツアーが取り上げられ、各市の観光事業者にと事務所職員が直接、日本の農業先進地である新潟市の農業視察コースについて説明を行い、農業関係者の新潟への送客について要望しました。農業視察コースには、昨年5月に新設開場された新潟市中央卸売市場や新潟県農業総合研究所などの施設が含まれています。また、昨年、北京と上海で新潟産こしひかりが販売され、短期間で売り切れとなったことも「米どころ新潟」を証明するよい宣伝材料となりました。

また、新潟市が豊かな水辺や地酒、新鮮な野菜・魚介類などのおいしい食べ物に恵まれていることなどは観光の大きな魅力であり、新幹線や高速道路で東京と短時間で結ばれていることも観光ツアー作成には大変有利な点であるため、実際のコース例などを交えて念入りに説明しました。参加した観光事業者は、新潟旅行の経験がない方がほとんどであるため、新潟の魅力について理解いただき旅行コースの作成をお願いするためには、今後も定期的に連絡を取り合うことが重要であると感じました。



【大連会場の様子】



【瀋陽会場の様子】



【天津会場の様子】

第24回ハルビン国際冰雪祭が開幕



日中国交正常化35周年記念日本語スピーチコンテストを同時開催

1月5日、第24回ハルビン国際冰雪祭が開幕し、併せて開催された日中国交正常化35周年記念日本語スピーチコンテストが開催されました。ハルビン市と新潟市は1979年12月に友好都市の提携を行い、今年で29年となります。また、中国国内の冰雪祭ではハルビン市のものが最も歴史が長く、規模が大きいことで有名です。オリンピックを控え、最大規模となった今年の開幕式には、新潟などの友好都市をはじめ、国内外から1,000人余りが出席しました。そして、ハルビンテレビスタジオで行われた日本語スピーチコンテストはハルビン市政府などが主催、新潟市などが協賛して開催されたもので、これまでの予選を勝ち抜いた7名が出場しました。「中日友好交流に期待するもの」というテーマで順番にスピーチが行われた後、上位4名によるディベートがあり、総合点数で順位が付けられました。ディベートのテーマは「中国にとって外国文化の流入は有益か否か。」というもので日本語という外来文化を学んでいる人間にとっては、反対意見を述べるのがつらいテーマでした。しかし、反対側もそれなりの論旨や具体例で賛成側に応戦し、日本語習得レベルが高水準であることを証明しました。王莉副市长などから優勝者らに賞品が授与された後、和田副市长による新潟市からの賞品授与とスピーチがあり、出場者には今後の大きな励みとなったようでした。ハルビン市でこの様に日本語人材が育っていることは、新潟市とハルビン市の友好交流を支えるものの一つとして重要性を感じるとともに、今後様々な面において能力を生かせる機会に恵まれるよう願いました。



【開幕式の様子】



【スピーチコンテストのスタジオ】

「対日投資説明会」で新潟市への投資を呼びかけ

昨年12月12日、日本貿易振興機構（JETRO）などが主催し、北京市投資促進局などが後援する対日投資説明会（テーマは「中国における走出去の状況と進出先としての日本の魅力」～海外進出実践のための検討会）が長富宮飯店で行われ、北京市を中心とする企業から160名が参加しました。中国の外貨準備高が一兆5千億ドルを突破（1月11日付人民日報）し、企業が有望な投資分野を求めて海外へ第1歩を踏み出そうとして中での説明会です。当日は、中国国際貿易促進委員会、JETRO北京センター、中国国家発展と改革委員会対外経済研究所の説明の後、企業誘致を行う地方自治体の具体例として新潟市と札幌市が企業優遇施策など投資環境の説明を行いました。また、海外進出企業の例として、東京証券取引所（第1部）に中国で初めて上場した中国博奇環保科技（控股）有限公司（China Boqi）白雲峰代表取締役社長が体験談を披露し、聴衆の熱い眼差しを浴びていました。また、参加企業の一部から新潟市との個別面談の希望が寄せられたため、後日改めて個別相談会を実施することとしました。



【投資説明会の様子】



【個別相談会の様子】

その個別相談会を1月25日、JETRO北京センター会議室を会場に開催し、8社10人が参加しました。質疑応答の中で、今後の参考となったことは、投資誘致に対する日本と中国の基本的な立場の違いをなかなか理解してもらえなかったことです。一般的に中国では、地方政府が外国から投資して欲しいプロジェクトを提示するのに対して、日本では、地方自治体は企業同士のいわば縁組のお手伝いを中心とします。地方自治体の役割が、地域の産業特性などについての情報提供を行うことや、補助金などの優遇施策を設けて支援することであるといった日本流の企業誘致の仕方についてももっとわかってもらう必要があると感じました。

なお、個別相談を行った参加団体、企業のうち数社とは、今後も情報交換を続けていくことになりました。企業誘致は時間を必要とする仕事ですが、地道に交流を重ねていきたいと考えています。

日本産米 再び北京に登場！！

昨年7月末に4年ぶりに輸入が再開され、販売開始後短期間で完売した日本産米が、1月24日から、再び北京で売り出されました。このため、新潟市北京事務所も新潟県、JA全農にいがた、新潟市から成る訪中団とともに、26日から新光天地、国際貿易センター内のスーパーマーケットで販売促進活動を行いました。一足先に販売開始したイトーヨーカ堂1号店では、春節の贈り物の購入時期なので十分売れるとの感触を持っているが、スロースタートであるとのことでした。実際、店舗に立って見ると日本産米の良さを知っている人は興味を示し、中には新潟産コシヒカリを3袋も購入する中国の方もいましたが、パンフレットを受け取っても立ち止まらない方も多く、春節



【新光天地内特設販売ワゴン】



【説明を受ける中国人消費者】

までに広告などでどれだけ話題を呼べるかが課題のように思われました。また、2日間の販売促進活動の期間中、購入の中心層であると思われる30代、40代の女性の口コミも活用するためには、評判の良い試食プロモーションを継続して行う必要性を感じました。なお、今後、継続的に販売していくためには、中国での健康志向に乗って富裕層にどのように購入してもらうか、さめてもおいしい日本産米の個性が生きるおにぎりや弁当での食べ方をどのようにして中国の方々理解していただくかが重要と考えられました。



西園寺 一晃先生の

中国問題リポート NO.4

先頃中国共産党機関紙「人民日報」のネット「人民網」が「2007年の中日関係 10大ニュース」を発表した。次の通りである。

- 1 温家宝総理が訪日、「氷を融かす旅」に
- 2 温家宝総理と福田総理が初会談
- 3 中日文化スポーツ交流年が開幕、民間交流を促進
- 4 国交正常化35周年、中日両国がレセプション開催
- 5 中日ハイレベル経済対話、12月1日に北京で初会合
- 6 ありのままの日本を紹介、CCTVの「若松看日本」
- 7 第7回中日戦略対話が閉幕、中日関係引き続き改善
- 8 中国国防部長が1998年以来初の訪日
- 9 記録映画「南京」が7月に全世界配給、日本上映は不明
- 10 中国のミサイル駆逐艦「深圳」が日本訪問

これを見ると、日中間で大きな係争になっている東シナ海のスズ田開発問題などは入っておらず、両国関係が大いに改善されたと、かなり前向きに捉えていることがわかる。今年春には胡錦濤国家主席の訪日が決まっており、中国が日中関係をさらに安定、発展させたいと願っていることがわかる。

さて、今年がオリンピックの年、北京では各種オリンピック施設の建設が急ピッチで進んでいる。国を挙げてのオリンピック準備、北京の町を歩くとなんとしても成功させたいという気持ちがひしひしと伝わってくる。問題はオリンピック以後の状況で、国際社会では中国経済について二つの見方がある。一つはオリンピックを契機に、中国経済は下降線をたどるだろうという見方、もう一つは依然として高成長を維持するだろうという見方だ。

中国各地の状況を見て思うのは、中国全体の経済はオリンピックとあまり関係がないということだ。北京や上海といった大都市中心部は確かに不動産バブルと言える。この部分的バブルは、オリンピックを契機に下降線をたどるだろう。下降線と言っても劇的な崩壊ではなく、緩やかな下降線だ。しかし中国全体の経済成長率は、政府が8%程度に抑えたいと思っはいるにもかかわらず、今年も10%程度の成長は維持する勢いだ。国連は10.1%、世界銀行は10.5%と予測している。国連のBRICs（注）に対する予測だと、ブラジルが4.5%、ロシアが6.5%、インドが8.2%だから、新興工業国の中でも中国は突出している。もちろん不安定要素はある。拡大する格差、不足するエネルギー、悪化する環境、そして潜在的には食糧問題。しかしこれらはオリンピックに関係なく存在する問題だ。政府首脳は経済の失速不安より、むしろ経済の過熱によるインフレを懸念している。

ここ数年来、胡錦濤指導部は経済成長が急速すぎると感じてきた。つまり江沢民時代の成長第一主義を転換させる必要に迫られてきた。中国は2010年のGDPを2000年の2倍に、2020年のGDPを同4倍にする計画を立てたが、

これを実現するには年平均成長率が7.2%でよいのだ。ところが2000年以降の平均成長率は10%を超えている。07年の11.4%を含め最近3年間は11%台だ。この高成長はメリットよりデメリットのほうが大きいのである。だからこそ、胡錦濤指導部は「科学的発展観」を掲げて、成長の速度は落としてもバランスのとれた発展を目指すことを決意したわけだ（2007年12月1日発行「北京消息」中国問題リポート前号参照）。

いまや中国は「世界の製造工場」、「巨大な国際市場」となり、中国経済は完全に国際経済とリンクしている。従って、バランスのとれた成長を目指す上で欠かせないのは、「バランスのとれた国際関係」であろう。その意味で、安倍政権は小泉政権がぶっ壊した対中関係をどうしても修復する必要に迫られたと同じように、胡錦濤指導部はどうしても対日関係を修復する必要があった。日中関係が正常化された今、中国の国際関係は近来最も安定していると言える。

日中の相互依存関係はすでに「切っても切れない関係」となっている。日本が「失われた10年」から脱した最大の要因は「神風」が吹いたからである。「神風」とは中国需要の爆発にほかならない。一方、中国が急成長の歪みを克服し、バランスのとれた成長をするには、どうしても日本の協力が必要だ。特に環境と省エネ分野での日本の協力は不可欠と言える。一定のGDPを創出するために日本が100トンのエネルギー（石油換算）を必要とするなら、中国は850トン必要なのだ。エネルギー効率が悪いということは、有害物質の排出が多いということだ。中国にとって省エネは、不足するエネルギーの消費抑制と環境悪化に対する歯止めという二重の効果をもたらすのである。中国側から見て、日中改善の効果はすでに出ている。昨年末の福田訪中で、日中環境基金の設立が合意されたが、これは事実上今年で終了するODAの代わりに、環境分野限定で行われる日本の対中経済協力である。日本にとっても改善効果は出だした。中国が日本の新幹線技術の導入を解禁したのがその一つだ。かつて中国は日、独、仏の高速鉄道（ドイツはリニア）を比較検討した結果、日本の新幹線導入を内定したが、教科書問題や小泉首相の靖国神社参拝問題で方針を転換した経緯がある。環境、省エネなどを軸に、今年の日中貿易が飛躍するだろう。ここ数年、国別で日本の貿易相手国のトップは中国だったが、中国の貿易相手国トップは米国だった。今年も米国を抜いて日本が中国の貿易相手国トップになることは間違いない。

中国を取り巻く国際情勢は、かつてないほど安定している。しかし、中国は国際協調をゆるぎなくするために、今年どうしても手をつけなければならない問題がある。それは人民元問題である。中国の高度成長を支えている柱の一つは輸出の好調さである。貿易収支は大幅な黒字、この貿易黒字に支えられて国際収支も大幅な黒字を保ってきた。中国の貿易総額は年々伸び、いまや日本を抜いて米、独に次いで世界第3位となった。外貨準備高も急速に増加し、世界第1位に躍り出た。

中国の貿易黒字は人民元が実力より低く抑えられているからだと欧米や日本は見る。特に米国の対中貿易赤字は深刻で、いまや米中間最大の懸案となっている。人民元に対

する切り上げ圧力が年々強まっている所以だ。中国は対米関係を考慮し、対米貿易で儲けたドルで大量の米国債を買っている。この構図は日米関係と同じだが、貿易自体米国の赤字は減らない。例えば、中国側発表の05年の米中貿易総額は2,115.13億ドルで、このうち中国の対米輸出は1,628.91億ドル、輸入は486.22億ドル、米国の対中貿易赤字は1,142.69億ドルだ。06年は同輸出2,034.48億ドル、輸入592.11億ドル、米国の赤字は1,442.37億ドルと、前年に比べ約300億ドル増加している。

人民元の対米ドルレートはここ数年実際には上がっている。この2-3年で約10%上昇した。07年は6%強上がった。今年は切り上げざるを得ないだろう。ただ大幅な切り上げは避け小幅にとどまるだろう。切り上げ幅は、少なければ5-6%、多くとも7-8%だろうと予測する専門家が多い。この程度の上げならば、中国の輸出にとって大きな打撃にはならない。切り上げの主たる理由は、対米貿易摩擦の緩和だが、国内的には物価上昇によるインフレの危険を抑制する効果も考えているのだろう。同時に元安で保護されてきた中国の輸出産業が真の国際競争力をつけるためにも必要なのだ。ただこれは中国の問題だけではない。中国の輸出の約55%は外資系企業によるもので、元の切り上げは中国に進出している外資系企業の輸出にもマイナスとなる。

いずれにせよ、オリンピックは中国経済にそれほど大きな影響を与えない。中国経済は内にさまざまな問題を抱えながらも、引き続き成長するだろう。そして次に打つ手は、膨大な外貨準備を背景に中国資本が海外に打って出ることだ。

(注)「BRICs」: 成長目覚ましい新興工業国。B(ブラジル)、R(ロシア)、I(インド)、C(中国)の発展は世界経済に大きな影響を与える。

西園寺 一晃

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃(さいおんじ かずてる)氏

1944年生まれ

明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。

西園寺公一(きんかず)氏(第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事)の長男。

北京大学経済学部卒業

朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。

現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

中国進出新潟市企業訪問

～ 天津亀田食品有限公司～

1月11日、天津経済技術開発区に進出し米菓の生産・販売を行っている天津亀田食品有限公司を訪問し、宗村敏栄副董事長と猪熊潤研究開発・企画部長にお話を伺いました。

天津市は、北京市、上海市、重慶市とともに直轄市(省レベルの権限を持つ特別市)に指定された常住人口約1千万人の都市で、北京市、河北省に隣接し、緯度は新潟市とほぼ同じです。

また、1984年に中国国务院の承認を得て作られた天津経済技術開発区(TEDA)は、深圳、上海に続く第3の経済開発区として今後も大きな発展が期待されています。亀田製菓が天津に会社を設立したのは2005年7月。中国進出は日本と同じ米文化を持つ中国国内での製造・販売を目指したものです。現在の職員数は160名、うち約8割が女性。日本人は宗村さん、

猪熊さんのお二人だけです。米菓の伝統のある日本とない中国では、米菓に対する認識が違い、また、好まれる食感も異なるため、新製品の開発の際にも工夫を凝らしているとのことでした。また、人件費の上昇に加え、最近、原材料の価格が値上がりしていることも苦労の一つとのことでした。中国ではお醤油味のせんべいを見かけないが、と質問したところ、特に中国北部では、日本の醤油の味に慣れていないためとのお話をいただき、中国の調味料に比べて、おとなしいと感じられる日本の醤油にも独特の個性があると改めて認識させられました。なお、天津亀田食品、青島亀田食品(山東省青島市)は、昨年に引き続き、北京市、天津市地域の大学生を対象とした日本語弁論大会(4月12日、会場は中国伝媒大学)の協賛企業として、日本語を学習する学生を応援しています。



【対応していただいた宗村副董事長(左)と猪熊部長(右)】

山東省青島市・乳山市において新潟市投資環境説明会を開催

1月30日(水)・2月1日(金)の両日、山東省の青島市、乳山市のホテルを会場に「新潟市投資環境説明会」を開催しました。

当説明会の開催にあたっては、青島市外商投資服務中心、乳山市對外貿易經濟合作局のご協力をいただき、經濟・國際部長及び産業政策課職員が訪中し青島市、乳山市内の企業へ直に新潟の投資環境について、他都市との比較をしたうえでの新潟の優位性について説明を行いました。両市とも今まで新潟で開催された「新潟國際ビジネスメッセ」、「食の國際見本市」に出展参加の実績がある都市という縁で、今回の投資環境説明会が実現しました。

青島市では、市の開発区担当者、IT企業、食品製造・加工、人材派遣、旅行社等約30名が出席。説明終了後の質問では、「IT企業の状況について詳しく知りたい」、「新潟の補助金制度について、詳しく教えて欲しい」、「土地の価格はいくらか」、「土地は永久に持てるか」などから、「結婚式場の数、金額」など、中国でも最近熱を帯びてきたブライダル産業の質問も飛び出しました。

2日後の乳山市では、「土地取得後の補助や税制はどうなるのか」、また「ペットフードを新しく手がけたい。新潟の企業を紹介してほしい。」などの質問・要望が出ました。

両会場とも、説明終了後の質疑応答は、具体的な質問が多く寄せられ、新潟への関心を十分に持っていただいたように感じられました。事務所として、一つでも多くの企業が新潟に進出、新潟の企業と結びつきができるよう、サポートしていきたいと考えています。



【青島会場の様子】



【乳山会場の様子】

50年ぶりの大雪 中国中南西部に被害

春節の帰省客足止め 日常生活にも影響

人民網日本語版によれば、新華社のウェブサイト「新華網」の報道として、中国國家民生部の救災救濟司鄒銘副司長が、國務院新聞弁公室の記者会見で、1月10日以来の大雪などの悪天候による被害が、1月31日午後6時までに19行政区域(省、自治区、直轄市、兵団)に及んだと伝えています。この19区域とは、浙江省、江蘇省、安徽省、江西省、河南省、湖北省、湖南省、広東省、広西チワン族自治区、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆維吾爾自治区、新疆生産建設兵団です。

同報道によれば、中国各地では低温、雨、雪、みぞれ、氷結などの悪天候で、60人が死亡(家屋倒壊による圧迫死、転倒死、溺死など)、2人が行方不明、約175万9千人(鉄道や道路の不通で救助を受けた66万7千人を含む)が緊急避難。被害を受けた農地は727万ha、家屋の倒壊は22万3千棟、損壊は86万2千棟。災害による直接的な經濟損失は537億9千萬元(日本円換算約8千億円:1元=15円)にのぼるとの事。

温家宝総理も被災地に出向き、駅で足止めとなっている乗客に対し、ハンドマイクで帰省できないことを陳謝し、春節には必ず帰省できるようにする旨呼びかけている姿が連日テレビで放映されていました。

広範囲な停電も続いており、都市部では電力供給も制限されるなど、今後も各方面への影響が心配されるところです。

北京こぼればなし vol.4

春節の贈り物



今年の春節(旧曆のお正月)は2月6日が大晦日、7日が春節の初日で12日までがお休みです。細かく言うと2月2日、3日の土日を勤務し、11日、12日に振り替えてお休みとするもので、毎年、中国國務院の通知によって決められます。この時期には、中国各地から北京に働きに来ている人々が大量して故郷に帰るので、交通機関が大変混雑することで有名になっていますが、(今年は大雪の影響で本当に大変なようです。)普段お世話になっている人などに贈り物をして感謝の気持ちを表すため、高額な商品が売れることでも知られています。今年の売れ筋は何か?当然、新潟産米でしょう!というのが事務所内の正解なのですが、とりあえず、春節を約2週間後に控えた1月26日、中国らしい贈り物(食料品)を探しに、事務所から歩いて15分位の場所にある賽特ショッピングセンターと26日から日本産米が販売される高級百貨店である新光天地に行ってきました。どちらにも小規模ではありますが、特設コーナーが設けられており、中国式のお菓子(点心)、クッキー、チョコレートやお茶などが入った真っ赤な色の箱が陳列してありました。その中でも珍しさから目を引いたのが、形から見て鯉でしょうか、魚の型押しをしたお餅でした。販売員の熱心な説明(聞く方はチンプンカンプンですが)に負けて買わされてしまいましたが、事務所のスタッフの話では、「魚」の発音(ユウ)が年を超えてもゆとりが継続するという意味の「年年有余」(ニイエンニエンヨウユウ)という言葉につながる縁起のよいものと教えられ、すっかり良い気分になりました。春節に向けたお菓子の販売は、事務所と同じ棟にあるスーパーでも行なわれており、こちらは今年の干支の鼠である皆様ご存知のキャラクターが活躍していました。(神)